

別記

様式第1号（第7条関係）

個人木造住宅への耐震シェルター等の普及事業費補助金交付申請書

年 月 日

草津市長 様

申請者 住所

氏名

印

年度において個人木造住宅への耐震シェルター等の普及事業について、個人木造住宅への耐震シェルター等の普及事業費補助金 円を交付されるよう、草津市個人木造住宅への耐震シェルター等の普及事業費補助金交付要綱第7条の規定により、次の関係書類を添えて申請します。

また、同要綱第3条に定める補助対象者および第4条の定める補助対象となる個人木造住宅であることを確認するために、草津市が住民基本台帳、外国人登録原票、市税納税状況、他事業補助金申請償還状況、建築確認申請等について照合を行うことに同意します。

記

1 住宅の所在地

2 建築年

3 診断評点

4 補助対象経費

5 補助事業の完了予定日 年 月 日

6 関係書類

(1) 耐震診断結果報告書の写し

(2) 見積書等の写し

(3) 耐震シェルター等の強度についての公的機関（財団法人日本建築総合試験所、財団法人日本建築防災協会等）が作成する書類または実大構造実験結果に関する書類もしくは構造計算に関する書類

(4) 補助対象となる個人木造住宅の所有者の設置承諾書（個人木造住宅の所有者と居住者が異なる場合に限る。）

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。